３－４　トルコのメディア教育：多様な利害関係者の構造化に向けて

E・ネジ・オルホン博士
アナドル大学コミュニケーション科学学部
エスキスヒル（トルコ）
enorhon@anadolu.edu.tr

要約

1990 年代の初めに民間のラジオ、テレビ界は、トルコメディアの新しい機構への第一歩を踏み出した。当時、一般の人々、特に子どもたちへのメディア・リテラシー、メディア教育に対する関心は存在しなかった。過去においてもメディア・リテラシー教育で強調されるのは、子どもや若者をメディアの有害な影響から守ることだった。このことはのちに批判的思考（クリティカル・シンキング）やメディア・メッセージをつくり出すスキルの発展につながった。このような視点は、メディア・メッセージの政治的社会的経済的な意味合いを強調し、メディアを有効に使う重要さを強めるものとなった。トルコにおけるメディア・リテラシーと教育は、2006－07 年度の国の教育省とラジオテレビ最高会議（RTÜK）との協定によりはじまった。メディア・リテラシー・コースはそれぞれ次のような内容となっている。コミュニケーション入門、マスコミ、メディア、テレビ、家族や子どもとテレビ、ラジオや新聞雑誌とインターネット。この学習は、トルコでメディア・リテラシー、メディア教育の名でこれまで行われたこと、また将来達成すべきことを表すクリティカルな方法を使っている。メディア・リテラシーや教育を通じて、クリティカルな理解や問いは今なお大変重要である。民主主義、シティズンシップ、人権、表現の自由、自己確立、人口問題、女性といった重要な問題では、メディア・リテラシーや教育の範囲で考えることが必須となっている。

キーワード：メディア・リテラシー、クリティカル・シンキング、メディア教育、メディア、子ども、規制機関、学校カリキュラム、民主主義、シティズンシップ、人権

１　はじめに

この分析は、トルコにおける今日のメディア構造の背景に対して、メディア・リテラシー教育がどのようにメディア規制機構や他の組織によって組織化されているかを示すものである。そのため、この分析は 1980 年代以後の今日のメディア構造の基礎を確立するトルコのメディア動向へのはじめての指摘であり、メディア構造とメディア・リテラシー教育との関連へ関心が移るきっかけとなった。また最後には、メディア教育を通して対話と平和を進めることに関心を持つ地域の政策立案者への研修の示唆も行うこととなった。

トルコでは 1980 年代は人々の日常生活と重要な関連があった。特に 1980 年 9 月 12 日の軍事的成功は現代トルコ史の新時代をつくった。そのうえトルコにおける政治変動と恐怖時代はおさまったが、市民による政治活動は 1983 年 11 月 6 日の選挙までほぼ 3 年間できなかった。オザル時代と呼ばれる 1983 年からを、「オザリスムの年」（トゥルグト・オザル首相の年）と呼ぶ学者もいる。オザル政府の政策と政治とともに、主な変化がトルコ国家の構造に起こっている。それによりトルコの文化的社会的生活に表われた新しい問題や討論が許容された。経済の分野で、トルコはこの時代重要な構造的変化、市場の経済民営化(Sarýsu, 2003)への移行を認めた 1980 年 1 月 24 日の経済的決定を経験している。政治の領域ではトルコにおける自由化の動きが 1980 年代においても主要

な結果を残した。祖国党（アナヴァタン党、ANAP）の党首トゥルグト・オザル首相は 1983 年から 1988 年にかけて、自由化政策と民営化を実施した。オザル後の軍事政権期には経済指標の大きな変化があった。国の財政が富み、トルコは速やかに消費社会となって、ヨーロッパに目を向け、それだけいっそう欧州連合加盟を望んだ。

特に 1980 年代は、民間部門が、銀行、エネルギー、メディアのような様々な分野で投資を増やしはじめた年である。多くの異なる株主や大企業が資産を、産業に、特にコミュニケーションや通信産業に向けた。このことはトルコの 1990 年代初期の民間メディア確立に重要な成果（コミュニケーション、デジタル化、新技術への移行、進んだ技術による外の世界との交流などのための新しい基盤）をもたらした。その時までに通信分野に限定的な投資が行われた。オザル時代、投資家にとって通信は最も重要な分野の一つになり、付随的にメディア、コミュニケーション界は力を増していった。

1980 年代以後トルコでは自由市場経済とグローバリゼーションへの移行にともない、通信メディアは異なる部門に投資したい人の主要な関心分野の一つとなった。経済的関心ばかりでなく政治団体付属組織に関連する政治的関心もあった。最も重要な事例はトゥルグト・オザルの息子に関するものである。オザル首相時代、息子のアハメト・オザルは当時施行された法律により、最初の民間テレビ局（最初の「海賊」テレビ局でもあったが）を設立した。そのテレビ局は父親の政党のための仕事をした。同時に政党関連の他の投資家グループは、他のテレビ局を設立した。これらの最初のテレビ局はヨーロッパの国々を放送の基地として使った。国が放送を独占しているために、テレビ局は単純にヨーロッパからトルコへ放送信号を送り出した。のちにいくつかのテレビ局が政党の援助で設立された。これらのテレビ局と政党との関係は明らかだったが、公式文書で証明することはできなかった。同時期、いくつかの自治体と意見表明をする新聞社が、自分たちのテレビ局を設立した。しかしそれらのほとんどは政治的経済的な理由で継続できなかった。

2　トルコのメディア

トルコ経済の発展の結果、1980 年代後半はすでに存在していた民間印刷メディア表現に加えて、民間メディア設立最初の動きの基礎固めの時期と考えられる。1990 年 9 月は民間テレビ局の出発点である。「独占法の抜け道から利益を得て、商業テレビ局スター１は、ドイツの衛星経由でトルコ語の番組放送をはじめた。トルコ国内ではこのチャンネルは、トルコラジオ&テレビ（TRT）の独占保護のために正式には禁じられていた。しかし政府に対する政治的反対のシンボルとして地方自治体により地上放送に中継された。地上放送の地位が認められるまで、スター１の歩みは遅々たるものだった。TRT と競っていったん民間所有のテレビチャンネルが設立されると、新しい民間テレビラジオチャンネルの全部がトルコの視聴者に届くようになった。結果として、放送システムが一連の急速かつ徹底的な変化をとげた。1993 年初めまでに、ほぼ 500 の地方商業ラジオ局、100 の地方テレビ局が許可なく営業していた。政府は選択の余地のない事態に直面した。民間ラジオテレビチャンネルが国の中心部分を勝ち取ったとき、事実上の海賊放送を公認する以外の道はなくなっていた。」(Çaplý，1998)

民間テレビ局の数が増えた結果、ラジオや印刷メディアなどの内容面が公共の目にさらされ、その質が問われた。競争的な雰囲気の中で扇情的な報道や娯楽要素の濃い番組づくりがこうした民間メディアのトレンドになり、今日トルコではメディアの貧弱な内容が議論されている。これはテレビの場合に特に顕著で、テレビ界では質の点で良質との評価を与えられている番組はほとんどない。印刷メディアも同様な発展をしている。女性についての記事は主要な「題材」で、新聞のある欄では裸の女性の写真ばかり掲載する。

メディアのこのような扇情主義の背後にはさまざまな理由がある。1980 年の軍事的成功は、ほとんどの政治活動や組織を終わらせ、表現の自由を制限する主要な「非政治化」のプロセスを成し遂げた。大衆は政治討論をする気をなくし、ファッションや特に宗教のような大衆文化に関連した他の問題にもっと注目するようになった。他の重要な問題とは大衆の関心をひきつける役割を果たすサッカーのようなスポーツだった。これらは左翼運動やその潜在的な「危険」に対する解決方法であることをも意味していた。そこで扇情主義は非政治化の目的のために意図され、今日のトルコメディアで非政治化の過程に寄与しはじめ、今も続いている。

非政治化とその二つの効果、最初に扇情主義そして扇情主義が促進した非政治化の動きとは、1980 年代オザルによって宣伝された商業主義のイデオロギーを広める意味があった(Oktay，1993)。新しいタブロイドテレビの構成で討論の場にとりあげられたのは次のような番組だった。「インフォテインメント」「トルコ風ビッグブラザーショー」「テレヴォールショー」（ほんの少しのスポーツ情報にパパラッチとセレブのゴシップ番組）「ポップスターショー」、これらはトルコメディア、タブロイド報道の新ツールとなった。これと並行して新聞の最終ページはセレブや裸の女性、恋愛沙汰の写真が載る男性目線の舞台となった。ほとんどの新聞では、3 ページ目が家族の事件、レイプや詐欺などにあてられた。

今日のメディア状況の中で民間テレビ局、ラジオ、新聞、インターネットの増加に加えて、トルコの規制の枠組みはかなり新しくなった。1990 年代初期、主な問題は新興の民間テレビラジオ局を規制する法律でもなければ、民間技術者へ周波数を割り当て責任を持たせる規制組織でもなかった。こうした発展の結果、放送事業への国の独占は公共のラジオテレビに限定され、1993 年 8 月 8 日に廃止された。ラジオテレビ最高会議（RTÜK）は、民間放送の規制と放送内容が法的枠組みに従うことを保証するために、1994 年 4 月 20 日ラジオテレビ法（法律 3984）で設立が定められた。「RTÜK は法的枠組みを破る放送会社に罰則を科す権威として認められ、それはテレビラジオ局の活動停止の警告にまで及ぶものであった。」（ヨーロッパ・ジャーナリズム・センター，2008）最高会議は国の議会により選出された 9 人のメンバーから成る。出版情報省長官の言によれば、RTÜK の主な職務と権限は次のようにあげられる。「ラジオテレビ企業に対するチャンネルと周波数帯の割り当てとライセンスの発行、通信会社の建設実施のためのライセンス発行、国及び国際法にラジオテレビ放送が従っているかの監視、法律の規定違反があった場合の適切な裁可の決定、公衆の反応を知るための世論調査の実施あるいは依頼、国際法の下法的な制裁を行い、ラジオテレビ放送に関わる組織において国を代表すること。」（BYEGM，2008）

RTÜK の責任の定義にみられるように、RTÜK はかなり制限された教育目的を持つ監査組織である。最近ではこの組織の監督の下にメディア・リテラシー教育に関する活動がはじめられつつある。

歴史的にメディア教育はメディアの専門家に限られており、宣伝、ジャーナリズム、マーケティングの専門家育成にあたるトルコの大学のコミュニケーション学部と同様、専門家の養成と同一視されてきた。首相直属の事務局のように出版情報省とは別のメディア専門家養成を行う主な国立の組織には、トルコスポーツ記者協会、トルコジャーナリスト協会、ＢＹＡ独立コミュニケーション・ネットワークがある。さらにヨーロッパ・ジャーナリズム・センターとコンラッド・アデナウアー財団がメディア専門家養成に積極的である。特に 1997 年から 2002 年トルコ・ジャーナリズム協会とコンラッド・アデナウアー財団の監督下に行われた地方メディア養成プロジェクトは、ジャーナリストがトルコのほとんどの市のローカルニュースを伝えるのに重要なものとなった。独立非政府組織であるＢＹＡ独立コミュニケーション・ネットワークも近年地方メディア育成に活発にと

りくんでいる。地方メディア育成に加えてBÝAは、マイノリティ、人権、子どもの権利、女性、ゲイ・レズビアン問題、表現の自由、自己確立、動物の権利、その他メディアに関する問題などの番組提供、活動や研究会開催を行っている。同時にBÝAはメディアの監視にも活発にとりくみ、メディアの番犬の役割も果たしている。メディア部門の開設と技術供給の増加により、トルコでは専門家のためのメディア・トレーニングの必要性が大変高まっている。メディア教育の仕事の一つは、「国立の 23、地方の 16、さらに 213 の地方チャンネルを含む 252 のテレビ企業と国立の 36、地方の 102、952 の地方チャンネルを含む 1090 のラジオ企業」（BYGEM,2008）に対し、その活動の適正な資格証明を行う必要性が高まっており、それを扱うことである。この必要性は、地方あるいは国レベルでインターネット・プロバイダーにより発信されるニュースにまで著しく拡大されている。

専門家に提供されるメディア・トレーニングに加えて、他の主要なメディア教育の責務は大多数のためのメディア・リテラシーの必要性を扱うことである。2005 年タークチェル社（2008 年 3 月 31 日時点で 3510 万人の加入者を持つトルコ・コミュニケーション・サービス会社）の調査によれば、人口の 10%が平均 62 分インターネットにアクセスしているとのことである。インターネットを使う主な理由は、チャット、ネットサーフィン、ゲーム、及びメールである。テレビの平均視聴時間は、平日 3 時間、土日が 3 時間 23 分。この調査は、トルコ人の 23%が新聞を読まないこと、15%が 1 週間に 1 回読むか読まないかであることをも指摘している。こうした指摘は、大衆に対するメディア・リテラシー、メディア・トレーニングの必要性が大変重要になっていることを示すものである。クリティカル・シンキングや質の高いニュースに対する関心が薄れ、扇情的な内容や娯楽サービスに関心が集まっているようだからである。

3　国際的なメディア・リテラシー討論とトルコでの受けとめ方

今日、トルコはメディアを通じての国際化から逃れられない。世界についての情報は紙ベースの言葉からばかりでなく、世界的なマルチメディア文化の力強い映像とサウンドを通して、ますます入ってきている。多くの他の社会のようにトルコ社会は、テレビからばかりでなく、たくさんのウェブサイト、映画、ラジオ、雑誌、Eメール、ビデオゲーム、音楽、携帯メール、広告ディスプレイ、他などから、何百もの（何千もの）映像やアイデアにさらされている。メディアはもはやトルコ文化を形づくるだけでなく、実際トルコ文化の主要な部分を占め(Thoman & Jolls, 2004;18)、トルコ文化は中東やアラブ世界の他の国々のように、メディアを拒否しない。それは映像や付随する技術についての厳しいタブーを持たない、アタチュルクから受け継いだ伝統があるからである。特に MENA（中東北アフリカ）地域では「トルコの波」とさえ呼ばれている。サウジアラビアやレバノンのようなアラブ中東のいくつかの国は、トルコのテレビ番組を使っている。こうした国々の情報によれば、トルコの番組はランキングの最上位にあるとのことだ。明らかにトルコとその提示されたイメージは、これらの国々での大衆のために一種のモデルとなっている。

他の国同様トルコでも、メディアにより伝えられたメッセージは時間を浪費するものである。こうしたメッセージは、メディアの流れに大衆をとらえることで大衆の注目を得ようとする。このメディアの流れは、そのために支払いをし、利益を生み出すのが主な手段であるので、時間と結びついて利益を得る。そのためトルコの人々がオンラインやオフラインのメディアに費やす時間の増加は、国際的なメディア会社の関心をひきつけている。こうした会社は、トルコを豊かなメディア環境の西洋の国々と同じランクに考えている。この文脈で、政策立案者の第一の関心は、トルコ社会があふれるこのようなメッセージに対処する、特

にその中で生まれた若者が対処することを確実にすることである。若者は、映像、サウンド、特殊効果、マスメディアのイメージをよみとり、理解し、さらにそうしたものから自分自身のために新たな意味合いをつくることができるだろうか？

マスメディアの環境の中でメディア・リテラシーはこのように定義づけられている。定義の議論が研究者や政策立案者の間で高まっているように、他の国同様トルコにおいてもさまざまに定義づけられている。メディア・リテラシーを「メディア」の見地から定義する研究者がいる一方で、「リテラシー」の観点から定義づけを行う研究者もいる。同時に「内容」と比べてメディア・リテラシーの「プロセス」の側面に注目する研究者もいれば、目的を定義づける者もいる。しかし、メディア・リテラシーが必要であること、特に子どもに必要であるという一点に関しては、みんな賛成している。メディア・リテラシーは、言葉、口頭、視覚のテキストと関連している。ソーマン&ジョルズ（2004）が記述しているように、見、聞き、読んだものについて内面化し、重要な質問をする事を学ぶといった探究の原則に特徴づけられる。本質的に、メディア・リテラシーは問題をクリティカルに考える重要さを強調する。考えを確認し、複合的に考え、原因や結果を問い、整理するといった精神的な構造化である。これらは民主主義社会において充分なシティズンシップを行使するすべての基礎的なスキルである（21 世紀のスキルのためのパートナーシップ、2003）。シルバーブラットの非難のように（2004）、メディア文化の潜在的疎外の側面を埋め合わせるのに、メディア・リテラシーは欠くことができない。

ラシュコフ（1996）は、マスメディア、ビデオゲーム、インターネットに囲まれた若者世代を「映像世代」と呼んだ。なぜなら彼らのメディアの使用は、内容やテクストを消費するやり方ばかりか、スクリーンを通してどう（相互に）行動し、関係をつくるかにも及ぶからである。これは、世界的なメディア環境の中で内容や文脈を学び、問うために、なぜメディア・リテラシーが重要な役割を果たすのかを強調するものである。ラシュコフの言によれば、子どもは彼らをとりまくメディアとの交流において、必ずしも受け身ではない。消費者としては受け身だが、可能性に即して新しいメディアや文化を形づくる者であるので、実際には積極的である。この定義では、子どもたちはメディア文化の再生産を行う者であるとともに、形成者である。クリティカルではないので受け身になりうるが、再生産する役割であるため積極的である。そのため、この新しいメディア文化の中で子どもたちの知のレベルは、注目すべき重要な点である。特にトルコでは、子どもたちはトルコ産のコンテンツと必ずしも理解できないような他の国の文化（アメリカ、ヨーロッパ、日本他）のコンテンツを受け取っている。急速に発展するメディア環境の中で、トルコの子どもたちは常にまわりのメディア文化の要素（イメージ、ビデオ、テクスト、双方向性他）に問いを発する準備ができていない。こうした事の理由すべてに対し、メディア・リテラシーは明日に、あるいは未来に延期できる問題ではない。緊急に、特に子どもたちに必要である。今日の複雑な政治状況、急速に変化する文化、自己確立やシティズンシップに関する問題で要請が高まり、メディア・リテラシーは子どもたちの幸福や成長に関心のある大人の重要な問題でなければならない。

大人の社会的な要請に応えて、国のあるいは国際的な要因の圧力のゆえに、トルコ大学のこの分野の研究者や専門家は、メディア・リテラシーの先を見越した共通の議論のための意見を提出した。これらの意見は、すべてメディアの機能に関する予備的基礎的な信条から生じている。第一にメディアは構成されたものである。個人が見聞きするサウンド、画像、言葉、視覚効果は、こうした構成物のれんがにあたるものである。従ってメディアの内容や文脈は、つねにつくられ構成されたものである。社会が文化の所産としてスクリーンに見たいと思うものは、現実ではなく、ある見方で

つくられた現実の解釈である。そこで第一の、考えられる質問、「誰がこのメッセージをつくったか？」となる。けれどもこうした構成物のれんがとして生産物の価値を見るだけでは充分ではない。今日の娯楽報道番組、音楽、特殊効果や扇情的なニュースに例示されているように、視聴者をひきつける付加的な要素も見なくてはならない。文化の所産の一部として、これらは操作の道具としてもみなされる。そこで第二の質問、「人々は内容や文脈の点でどのようにこのメディアが構成するものにひきつけられているのか？」が考えられる。メディアが構成するものは一般に、経験、主義、偏見などによるある特定の意見を持った文化的な所産であるともみなされる。これこそメディアのメッセージがなぜ、異なる文化の中で異なって理解されたり説明されたりするかの理由である。トルコのような多文化社会では、これは重要な問題である。この問題に関連して、第三の質問、「異なる文化、あるいは異なる背景を持つ人々はどのように、同じメッセージを理解し、説明するか？」が考えられる。さまざまな見解はすべてさまざまな価値観の結果である。個人が自分自身の価値観ゆえにいいと感じるメッセージが、他の人も同じに感じるとは限らない。結果として第四の質問、「メディアが構成するものを通してどんな種類の価値が強化され、問題にされているか？」となる。五番目の質問は最初の質問に関わって、メディアが構成するものをつくり出す原資料の特徴を調べている。もし問題がメディアの構成物やその内容であるなら、「その資料を動機づけた理由は何か？」である。理由とは、教育、主義、宗教、あるいは商業主義である。メディア構成物に関する主な議論のひとつは、人が社会の現実を刺激しようとする時、主流のイデオロギーに対する愛着とこのように関連していることである(Aufderheide，1993:2)。主流のそして多数のグループの興味のための構成は、明らかに拡散したマイノリティや異なる意見、アイデンティティを無視してしまう。資料について知り、その内容の動機、構成をとりあげることは、民主主義社会におけるメディア教育の重要な特質である。メディアはエリートや主流の多数派だけでなく、すべての市民に向けて発するべきものだからである。結果として、最後に次の質問がくる。「このメッセージはなぜ発せられたのか？」

ヴァリス（2005）によると、メディア構成物の批判的方法のまさに第一歩は、メディアとメディア作品にアクセスできることである。これらの作品を分析し、評価することは、次のステップになる。メディアにクリティカルであるという点では、反応し、コミュニケートすることも必要である。もっとも重要なことは、人々のメディアへの参加は最後の段階とみなされることである。最後の段階では社会的多元性、代表権が必要となる。ヴァリスは、このような必要性を「参加」の重要性を強調して「エンパワーメントのらせん」とはっきり定義づけた。

メディア教育の世界的論争は、明確にメディア・リテラシー政策を求めるものである。マスターマン（1997）によれば、メディア教育はメディア構成物のリプレゼンテーションに焦点をあてている。「メディア教育の中心であり統一的な概念とはリプレゼンテーションである。」それは、メディアが構成するものを現実の反映ではなく、リプレゼンテーションとみなす。マスターマンによれば、メディア教育のもうひとつの重要なポイントは、メディア教育の目的である。メディアに問いを投げることにより、「メディアの性質を変えること」「メディアイメージの自然らしさを問いただすこと」を目的とする。こうした構成物に付随する価値という点で、「メディア教育は調査すること」であり、「特定の文化による価値の押しつけを探すものではない」。「他者の生き方、価値、アイデンティティ」を理解するものでもある。メディア教育の実施という点では、ある時期だけに計画されるものではない。生涯にわたって継続するべきであるし、実際そうである。このプロセスを通して「メディア教育の有効性は見極められなければならな

い」(Masterman，1997)。

メディア教育の別な側面はメディア・リテラシーを教える方法を決めることである。ホッブズ（1994）によれば、メディア教育の一部としてメディア・リテラシーを教える方法には 3 つある。第一はメディアを使って学ぶことである。これは、メディアへのアクセス、分析、評価、伝達と応答、参加を意味する。第二に、メディアについて教えることである。メディアの影響力を表す記号論を使うような構成主義者や非構成主義者の方法を含む。第三は学生が積極的に関わる方法である。学生はメディアをつくり、評価し、参加する。ワークショップ環境をつくり、情報技術、視聴覚要素の体験をしに集まる。

4　トルコのメディア教育の中のメディア・リテラシー

この 20 年の世界の状況とトルコの歴史的な発展の中で、メディア・リテラシーとメディア教育は全く新しい分野としてみなされている。学校の 2006－07 年度は、「メディア・リテラシー」のプログラムがカリキュラムに明確に位置づけられた、トルコの教育制度の歴史ではじめての年となった。新しいステップの一部として、6 年、7 年、8 年生のメディア・リテラシー・コースが選択科目となった。トルコにおけるメディア・リテラシーの歴史と関連の学習を分析すれば、規定する組織、最高議会（RTÜK）の役割は極めて重要である。最初に、RTÜK は 2003 年 2 月 20、21 日のコミュニケーション・シンポジウムでメディア・リテラシー問題を議論した。メディア・リテラシーへの関心の他に、RTÜK はメディアの効果の領域、大衆の意見に対するメディアの役割についての調査を行った。歴史的に、RTÜK の調査の範囲は、テレビ、ラジオの言語の使用、子どもたちのテレビ視聴習慣、一般大衆のテレビ視聴習慣、ラジオを聴く習慣、テレビニュース、女性とテレビ、ドイツに住むトルコ移民のテレビ視聴習慣、障害者のテレビ視聴習慣を重要視している(RTÜK，2006)。このように歴史的にみると、RTÜK は主にメディアの影響をとりあげたが、メディア・リテラシーやメディア教育はとりあげてこなかった。影響からメディア・リテラシーの転換は、こうした研究の重要な要素の一つが、メディアの「使用」、あるいはメディアを使う大衆の知的レベルに表われる使い方であることから可能となった。

2000 年から RTÜK は、メディアの悪影響、特にテレビの影響から子どもを守る「スマート・サイン」のとりくみを終了した。「スマート・サイン」とは、子どもをテレビの有害なコンテンツから守りたい親のための案内システムである。この新発展に加えて、RTÜK のさらに新しいとりくみは、インターネットの使用に関するものである。このとりくみは「子どものためのインターネット・セキュリティ」という。テレビのためのスマート・サインと同様、スマート・フィルター・システムが RTÜK 子どもウェブサイト（www.rtukcocuk.org.tr）で親に提供される。このサイトには、子どもにわかりやすいプログラム、動画、文章、アニメーションもある。子どもへのメディア・リテラシー支援が目的である。サイト内には「RTÜK」「スマート・サイン」「子どもの権利」「何を見る？」「テレビ」などの項目がある。これらの項目内容のほとんどは、子どもに対して限定されたメディアの使用やメディアの知識を意図したものになっている。RTÜK がこうしたとりくみを行う一方で、アンカラのいくつかの学校（ミサクトゥレ・ミリ小学校、ヒサン・ドーラマチ財団私立ビルケント小学校、トルコ・エムラク・バンカス小学校）が協力校としてこのとりくみに加わっている。

このような発展の他に、2005 年 5 月 23～25 日、はじめてのメディア・リテラシー大会が開催された。イスタンブール、マルマラ大学コミュニケーション学部主催で、30 もの発表原稿が集められ、ヌルチャイ・トゥルコーロ、メルダ・ジンマン・イメック、カルメンス・ヤインラ編集による『メディア　オクリヤザル Medya Okuryazarlýðý』が

2007年に出版された。面白いことにこの出版物には、トルコのメディア・リテラシー、メディア教育に直接関わる実践研究はほとんど含まれていなかった。大会はメディア・リテラシーや教育の概念についての議論に費やされ、トルコのメディア・リテラシー、メディア教育の重要性と必要性を明らかにする試みであった。実際、終了の際の意見として、大会並びに出席者による出版はトルコの子どもたちにメディア・リテラシーのコース導入が緊急に必要であると提案した。

大会の意味深い貢献に加えて、RTÜK、NGO団体、大学などの政府関連組織による反暴力プラットフォームが、2004年省庁の一部として創設され、学校にメディア・リテラシー・コースが必要であるとの宣言を出した。この提案により、教育省はコース内容の草案と教師マニュアルを準備した(RTÜK, 2007)。さらにアルメニアでの「若者支援」と題したヨーロッパ会議の大会に積極的に参加し（ヨーロッパ会議、2006)、ヨーロッパ会議の「インターネット・リテラシー・ハンドブック」とユネスコの「メディア教育」キットのトルコ語の翻訳を完成した（2007)。トルコはこのように自国のツールを開発しつつある。このツールは、拡大するヨーロッパや世界で起こっている同様の発展との関連づけに熱心にとりくんでいることを示すものでもある。

RTÜKは、2006年11月24日、アンカラでの国際メディア・リテラシー・パネルを開催した。このことは、学校の2006−07年度にはじまるメディア・リテラシー・プログラムのためのRTÜKと教育省の協力による指導の最後の段階とみなされる。「メディア・リテラシー」コースは直後に発表された。生徒を、そして保護者をもこの選択科目にひきつけるために、RTÜKはメディア・リテラシーのプロモーションフィルムを用意した。この映像は多くの国立テレビチャンネルで流された。プログラムと教科書の準備に責任を持つ委員会によれば、プログラムは構成主義の観点で構成されている。もっとも重要なのは、委員会レポートがこのプログラムの主たる枠組みと内容に加えて「新しいスキル」と「新しい価値」の獲得を含むと指摘したことである（委員会、2007)。メディア・リテラシー・プログラムの一般的な内容は次のように定義づけられる。子どもたち一人一人が「まわりの問題に関心を持ち、国の問題を知ってメディアを異なる視点からよみとり、メディアで表現されていることに意識的になること。テレビ、ビデオ、映画、CM、印刷メディア、インターネットなどのメッセージにアクセスすること、こうしたメッセージを分析し、評価し、交流すること。印刷、視覚、口頭のメディアに対しクリティカルな視点を身につけること。メッセージをつくり分析することと並行して、答を見つけ、質問する手順を知ること。意識的にメディアを使えること。積極的に社会生活に関わること。公共また民間放送の発展を知り支援すること。」

以上の内容を達成するために、8つの小学校向けの単元が「選択メディア・リテラシー・コース教授用プログラム」の中に示されている。「コミュニケーションとは」「マス・コミュニケーション」「メディア」「テレビ」「家族、子どもとテレビ」「ラジオ」「新聞と雑誌」「インターネット」である。プログラムを実施するために、5つの市と各市に1つの小学校が実験校として選ばれた。これらの学校はアダナ市セイハン・ドゥムプナー小学校、アンカラ市チャンカヤ・アハメト・ヴェフィク・パシャ小学校、エルズルム市中央バルバルソ・ハイレッティン・パシャ小学校、イスタンブール市バキチョイ・デヒット・ピロットムザファ・エルドメス小学校、イズミル市カリヤカ・META小学校である。

メディア・リテラシー・コースを担当する教師の選択は、特に最初の現職教員向けの研修がまだ実施されていないので、明らかに政策決定者の課題となっていた。こうした実験校の社会科の教師がこのコースを担当するために選ばれた。4日間（2006年9月7〜10日)、これらの学校の20人の社会科教師がアンカラで「指導者養成」プログ

ラムを受けた。教育省と RTÜK の専門家による初期の観察によれば(RTÜK, 2007)、このメディア・リテラシー・コースは広く関心を集めた。さらに積極的で有効な研修を行うために、もっとくわしいプログラムが必要となった。小学校の最初の段階でこのコースを他のコースと関連付けて教えるのがいいこともわかった。子どもたちが積極的に RTÜK の子ども向けウェブサイトを使う姿が見られた。学校でのメディアクラブ設置は、子どもたちがこの選択コースを選ぶきっかけとなった。子どもたちがコースで学んだことを家族に話す姿も見られ、家族にとっても、現実を知りメディアの好むものを考える意義深い変化をもたらした。コース内容は、彼らの行動に役立ち、テレビ番組を見るのにもっと選ぶようになり、選択を意識する姿が観察された。学校生徒のメディア組織への訪問やメディア作品を分析する役割モデルの使用は、計画通りの結果をもたらす有効な方法でもあった。こうした観察と発展の結果として『メディア・リテラシー・コース教師用マニュアル』が 2007 年、委員会により出版された。けれども、この報告には重要なポイントがひとつ欠けており、それはこの調査がどのように行われたか、そして関連の観察がどのように子どもたちや家族の態度の変化と結びつくのかという点である。データの収集、分析の方法が明確でなく、報告は主にあいまいな観察に頼っていると思われ、影響の有効性、評価に基づくさらなる調査が必要である。

このようなメディア・リテラシーの重要な発展の上に、RTÜK の進行中の会議は、視聴者をひきつけ、この分野に関連する人々の情報交換、実践団体づくりの支援に大きな役割を果たしている。2008 年、メディア・リテラシーとメディア教育のための国及び国際会議が、トルコでいくつか計画された。このプロジェクトのため、異なる都市で RTÜK による会議の調査も起こった。RTÜK にとって、こうした活動はプロジェクトの発展と成果を調査し、新しい方法を適用する可能な機会を探ることを目的としている。

このような積極的な側面すべては、他の関連する規制組織、財団、教師、ＮＧＯなどの前向きの態度を表すものである。が、今日のトルコにおけるメディアの重要な問題の一つは、貧弱なコンテンツにある。いまだにメディアにおいてはかなりの量の扇情主義と「テレヴォレイズム」（ゴシップとセレブに特化したパパラッチ番組）があり、出版や写真雑誌においても同様である。インターネットの立場はさらに多義的でさえある。ほとんどのオンライン情報が、若者を傷つける可能性のある場合多くはフィルターなしであるのに対して、公共の関心のためのインターネット・ウェブサイトへのアクセスが、できない場合がある。国の検閲が「反国家」活動、「違法組織」、「アタチュルクとトルコ国家への名誉毀損」にあたるという理由でアクセスを禁止するからである。今日、こうした種類の行為のためにインターネット上でＥメールや特別な組織活動など進行中の抗議行動がある。抗議活動は、フェイスブックやツイッターのようなウェブベースでつくられたグループにより組織化されている。

同時に、メディア・リテラシーとメディア教育のプロジェクトがはじまったばかりであることは、明らかである。トルコ・ジャーナリスト協会とコンラッド・アデナウアー財団による地方のメディア養成にみられるように、国際的な立場での専門家の協働が、急速な増大及び国際組織にトルコを入れる方法であるとみなされることが必要である。トルコ国外でメディア教育を受ける機会のある大学教授はほとんどいない。歴史的にラジオ・オランダ研修センターは、オランダでトルコの専門家にメディア教育を行う施設のひとつである。

メディア専門家の国際協力に加えて、子どもたちや学校への広がりもない。この点でメディア・リテラシーは学校ベースの一次元的なプログラムに頼っている。メディア・リテラシーの発展を考える他の重要な側面は、コースの内容、素材をつくる方法である。現在の指導書では章のいくつかは学習成果がはっきりしていない。ほとんどが知

識をもとにしており、学校の子どもたちのレベルではわかりにくい。しかし行動する力と市民志向の活動を考えることを、高学年の子どもたちに導入しなければならない。彼らは、人権、マイノリティ、宗教、アイデンティティ、文化、価値、世界と地域、自由と表現、ヨーロッパ連合への加盟、そして最近の世界の問題に関するメディアの役割を、起こりうる課題として考える必要がある。

今日、トルコのメディアをクリティカルに理解し、クリティカルに問う必要性が高まっている。また、今のメディア・リテラシーとメディア教育のとりくみの成果をより深く評価しなくてはならないということもある。はじめてのとりくみとして、35 万人の生徒が（合計 14,115,892 人、教育省）メディア・リテラシー・プロジェクトの恩恵を受けた(Çelik, 2008)。さらに多くの子どもたちがこのコースやこれに似たコースを受けたがるのは明らかである。情報工学大学の卒業生は、学校のメディア・リテラシーの教師になり得ると思われる。メディア専門家、大学や非政府組織は、メディア・リテラシー・プロジェクトにもっと積極的になれる。メディア規制当局はこのような人々に責任を割り当てることができる。

5　結論

トルコにおけるメディア・リテラシーとメディア教育は、こうした発達段階の過程では今なお概念のままにとどまっている。はじめてのメディア・リテラシー・コースが小学校の子どもたちの教育システムにとりいれられて、たった 2 年が過ぎたところだ。他の国の進歩と比較して、学ぶべき授業もあり、変化も必要なままである。このような努力において、学校が橋をかける唯一の組織であるべきではない。地方自治体、非政府組織、メディア専門家団体、大学や規制組織がともに関わるべきなのである。

教育省と RTÜK の尽力は意義深い。同時に民主化、多文化、多様性、アイデンティティ、女性、障害者、他の不利益をこうむる人々とそのメディアとの関わりは、情報や番組を提供する側にもっと配慮されるべきものでもある。メディア・リテラシーとメディア教育は、混乱や疑いを招くことなく、心に平和で寛容、市民性を持って、進行中のメディア環境を話し合い、問うための有益な道具である。

メディア・リテラシーとメディア教育は、近年トルコの情報工学大学で学科の一部になってきた。すべての情報工学大学で扱われることも可能である。同時にメディア・リテラシーとメディア教育は、教育大学でカリキュラム開発プログラムの責務とみなされている。この教育と情報工学の二つの部門が一緒になり、共同で実施する組織をつくるのがいい。

最後に、トルコはメディア・リテラシーとメディアの実践プロジェクトで、まわりの国々に対し、重要な事例となっている。示してきたように、アラブと中東の国々ではトルコのメディア作品、特にテレビ番組への要求が高まっている。この種のすでに確立した関係は、メディア・リテラシーとメディア教育プログラムにおける国際的なとりくみに向けての協力をつくるのにも、役立つと思われる。

参考文献

Ahmad, F. (2007). Modern Türkiye'nin Oluþumu. Ýstanbul: Kaynak Yayýnlar.

Aufderheide, P. (1993). National Leadership Conference on Media Literacy. Conference Report.
Washington, DC: Aspen Institute.

BYEGM (2008). Basýn Yayýn Enformasyon Genel Müdürlüðü. (www.byegm.gov.tr) (2008-08-20).

Cankaya, Ö. (1997). Dünden Bugüne Radyo Televizyon, Istanbul: Beta Yayým Daðýtým A.Þ.

Center for Media Literacy. (2003). CML MediaLit

Kit: A Framework For Learning and Teaching in a Media Age. (www.medialit.org).

Çaplý, B. (2008). http://members.tripod.com/~warlight/CAPLI.html#D (2008-08-20).

Çelik, H. (2008). 350.000 öðrenciye medya okuryazarlýðý, 26 Temmuz 2008. Anadolu Agency.
European Journalism Centre. (2008). www.ejc.net/media_landscape/article/turkey (2008-08-20).

Hobbs, R. (1994). Teachers College, Columbia University Conference on Media Literacy. (http://reneehobbs.org/renee's%20web%20site/Workshops/services.htm). (2008-08-20).

Komisyon. (2007). Ýlköðretim Medya Okuryazarlýðý Dersi Öðretim Programý ve Kýlavuzu. Ankara.

Masterman, L. (1997). A Rationale For Media Education, in Kubey, R.W. (Ed.). Media Literacy in The Information Age. New Brunswick, NJ: Transaction; 15-68.

Oktay, A.(1993) Türkiye'de Popüuler Kültürl. Istanbul: Yapý Kredi Yayýnlarý.
Orrick, J. (1967). Halkla Ýliþkiler Ders Notlarý. Çev. Onaran Oðuz, AÜ BYYO, Ankara.

Özbek, M. (1991). Popular Culture and Orhan Gencebay's Arabesque. Ýstanbul: Ýletisim Yayýnlarý.

Partnership for 21st Century Skills. (2003). Learning for the 21st Century: A Report and Mile Guide For 21st Century Skills. Washington, DC. (www.21stcenturyskills.org) (2008-08-20).

RTÜK (Ed.) (2008). (www.rtuk.org.tr) (2008-08-20).

Rushkoff, D. (1996). Playing the Future: How Kid's Culture Can Teach us to Thrive in an Age of Chaos.New York: HarperCollins.

Sarýsu, A. (2003). Privatization in the World and in Turkey: General Evaluation. MBA.

Silverblatt, A. (2004). Media as Social Institution. American Behavioral Scientist, 48; 35.

Thoman, E. & Jolls, T. (2004). Media Literacy. A National Priority for a Changing World. American Behavioral Scientist, 48; 18-29.

Turkcell (2005). Turkcell Consumer Survey 2005. Turkey.

Varis, T. (2005). Media and e-Learning Skills and Competences. Annual Report. Wien UNESCO Meeting.

（訳：高橋恵美子）